

令和2年度 忍野村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価

No.	担当課	交付対象 事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策 との関係	事業 始期 ～終期	総事業費 （千円）	臨時交付 金充当額 （千円）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（課題等）
1	観光産業課	ふるさと応援商品券 事業	①村独自の商品券を発行し、休業要請や外出自粛により売り上げの落ち込んだ事業者を支援し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②村民一人1万円分の商品券を発行・配布し、事業者の換金分を交付対象経費とする。 ③村民10,000人×商品券額面10,000円＝100,000,000円 ④9/1基準日時点で住民基本台帳に登録されている村民	III-2. 地域 経済の活性化	R2.11 ～R3.3	94,234	67,132	・村民一人1万円分の商品券を発行・配布し、事業者の換金分を交付対象経費とする。 ・事業者換金額 94,234,000円	①新型コロナウイルス感染症が村民の消費に与える影響の緩和。村内事業者で使える商品券を村民全員に配布したことによる消費喚起、売り上げの落ち込んだ村内事業者の経済支援。 ②使用率・換金率：97.5% 換金額：94,234,000円
2	教育委員会	GIGAスクール端末 整備事業	①GIGAスクール構想に伴う小中学生用タブレット端末をいち早く配備し、遠隔・オンライン学習の環境を整備する。 ②生徒・教員用タブレットの1人1台整備に係る経費 ③・3人に1台分のうち未整備分 ⇒単価45,000円×387台＝17,415,000円 ・3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 ⇒上乗せなし ④村内小学校1校、村内中学校1校	I-8. 学校 の臨時休業等 を円滑に進め るための環境 整備	R2.9 ～R2.12	62,700	17,415	・生徒・教員用タブレットの1人1台整備に係る経費 ・タブレット購入費 62,700,000円 (購入台数940台 設定費・ライセンス・保証等含む)	①児童への一人一台が配備できたことによる感染症対策で休業や分散授業等に対応できる体制が構築された。 ②自宅待機期間にオンライン授業を受けるなど個別事例にも対応できた。